

研究開発プロジェクト「系統的な「防犯学習教材」研究開発・実践プロジェクト」

研究代表者：坂元 昂（社団法人日本教育工学振興会 会長）

1. 総合評価

研究開発目標の達成、社会的・学術的・技術的貢献の視点等を中心に総合的に判断して、一定の成果が得られていると評価する。

本研究開発プロジェクトが防犯リーダーの養成に焦点を当てたことは意義深く、そのための教材作りも社会的ニーズにこたえたものであり、防犯指導に関する科学的な見地からの「基準・規準」を定めたことは、科学的な創出として1つの研究成果である。これまでの防犯リーダーの知見と経験とから防犯リーダーの有すべき知識と能力（コンピテンシー）が、真摯に、地道に整理され、公開されたと評価する。

しかし、本プロジェクトの最終目標である、子どもを含めた社会的弱者を犯罪から守るためには、防犯リーダーやコーディネータを養成することは1つの手段であり、結果には結びつきにくい。地域による防犯活動は、学校や会社などの強制力のある社会と違い、防犯活動ボランティアや地域の人々の自主性から成り立つ世界である。本プロジェクトで作成されたような教材は、そういった地域活動が動きだすきっかけとなり、継続的に防犯活動を行うための具体事例の1つとなり、重要である。この成果の更なる普及のためには、地域差をいかに吸収し、防犯活動を行う団体にいかに自主的に活用していただくかという課題と共に、それを取り扱い伝達できる人材の育成と、地域の良さを生かす経験と知識の積み重ねが必要と思われる。地域活動を本格的に普及させるためには、教材の作成だけでは不十分であり、作成された教材を中心に、ボランティアに依存する体制ではない動機付けに重きを置いた人的確保体制の確立も必要であろう。

2. 各項目評価

2-1. 目標設定の状況

領域目標に対し、プロジェクトのアプローチは適切であったと評価する。地域で活動する人々、研究者、自治体職員とそれぞれ立場の違う方をネットワークし、効果的・効率的な防犯活動に対する調査を実施したことは、適切であったと考える。また、実際に活動している自治体と連携し、防犯指導に関する科学的な見地からの「基準・規準」の設定についてアプローチすることができたことは、机上の論理だけではなく、経験則を取り入れる中での研究となるため評価できる。

研究開発目標は当初より明確に設定されており、教材として、当初入ってなかった携帯電話やインターネットに関連する教材を、激増する犯罪被害を重視して、加えるなど、社会の情勢変化を踏まえて適切に変更している。しかし、領域目標の第3要件のアプローチ、つまり概略すれば研究者集団を含むネットワークの形成、それに基づく科学的手法による知見の創出、そしてその知見の実装化（如何に普及・浸透させるかという具体的なアプロー

チと更なる実践) について、研究開発の展開とともに徐々に目標が不明瞭になったと思われる。

2-2. 社会的貢献及び成果の社会での活用・展開

当初想定していた社会問題の解決に、貢献したと評価する。当初の目的の通り、1つの在り方として、系統的な防犯学習プログラムの開発を行うことができた。普遍化を考えればこれは、スタンダードなタイプに収束されることになるため、バリエーションの幅が狭くなる。そのため、地域の特性への対応が脆弱となるが、ローカル性を意識しての教材づくりは、学校だけではなく、協力をいただいた自治体や団体に対し、地域の防犯活動の普遍性の1つの方向性を示したこととなり、貢献したと考える。

アウトリーチ活動は、十分に行われたと評価する。ホームページの開設、学習会の実施、広報媒体の作成頒布、シンポジウムの開催、講習会の実施等、多岐にわたり数多くのアウトリーチ活動を行っている。また、日本全国の教育委員会に対してのローラー的なアプローチ活動は評価できる。

達成した成果は、社会に効果・効用をもたらす可能性があると期待できる。防犯コーディネート装置の設置を自治体に提案することは意義がある。また、犯罪状況は変化するので、各種のマニュアルや教材は継続的に改訂される必要があり、一度作っただけでは効果は短期的なもので、すぐに使われなくなってしまう可能性がある。防犯指導支援システムは各地域で活用されることが期待されるが、それぞれの地域の良さをいかに生かすかの視点と知見が今後、必要であろう。成果に関するサンプル数やその検証については客観的な評価がなされていないため、今後の研究結果や評価に期待したい。

2-3. 学術的・技術的貢献

本プロジェクトが達成した成果は、領域が設定した問題解決に資する知見・方法論等の創出に部分的に貢献したと評価する。ICTを活用した教育実践や教育評価などの教育工学的知見と手法を防犯の世界に取り入れ、「防犯指導能力規準、基準表」を開発し、これに沿ったテキスト教材やビデオ教材、WEB教材などを開発したことは、防犯学習やリーダー育成に貢献できると考える。また、防犯活動に対し、工学的見地から「防犯工学」という考えかたの創出を試みたことは評価できる。しかし、この「防犯工学」については、試験的な方法論であり、この考え方そのものについての実地での検証とその結果のフィードバックが必要だと考える。開発されたマニュアルや教材はどの程度妥当性があるものであるか、これを証明する何らかのデータが必要だったのではないだろうか。

この種の指導書は英米の政府、防犯諸団体から犯罪予防活動の一環としてWEBサイトで公開されているが、研究開発の成果としては国際的な水準の比較は難しく、新規性が薄いのではないだろうか。

2-4. 研究開発の実施体制と管理運営

研究開発の実施体制は適正であり、社会の情勢変化や社会問題の解決の進捗状況等に臨機応変に対応できたと評価する。但し、PDCA 総括グループが中核となり、教材開発グループ、支援システム開発グループそして対象地域の関係者との連携での実施体制となって

いるが、例えば、対象地域をどのような基準で選択したのかが不明で、それゆえにどのような連携がなされたのかのプロセスがみえない。2 ヶ月に 1 度のリーダー会議、グループ間の合同会議等のその都度の会議の成果が次の展開に繋がっているかのプロセスを把握するのが難しい。また、防犯活動や研究について具体的な社会的実装を考慮すれば、グループ間も含め、地域団体や行政機関と、もう少し稠密的な展開方法も考えられるのではないか。

犯罪は、年々変化をしており、それを考えれば、短期間での PDCA が重要である。紡ぎあげられた理論を実践の場に提供し、それを再度修正することで、より精度は高まる。研究実施期間の短縮もあって当初の目的が十分果たせなかった事情はあるが、今後、研究主体だけではなく、実際の防犯活動団体やそのリーダーとの間での連携の充実を望みたい。

2-5. 副次的貢献

各地域での活動に指標を与える可能性があり、今後の活用が期待される一方で、教材作成や支援システムの開発による副次的影響として期待される「地域住民の防犯や将来の人材育成の気運」については必ずしも明確でなく、「地域自立型防犯学習会」は副次的貢献ではなく研究テーマそのものであるのではないかと意見もあった。

2-6. 費用対効果

投入された資源（人材、研究開発費）に対する費用対効果は、研究開発を実施したプロセスの妥当性や得られた成果の社会的貢献、学術的・技術的貢献、今後の成果の活用・展開という視点から考慮して、限定的であると評価する。

多くの大学を巻き込み、研究者がプロジェクトに参画したが、プログラムの開発や、シンポジウムの開催、学習会の開催だけで社会的実装を行ったという判断はし難い。プログラムやカリキュラムの作成も重要であるが、それを多くの人材の育成に活用し、実際の防犯行動に結び付け、学習会に参加した大人がそれぞれの地域で自主的に防犯活動を行い、地域の体感治安向上の一助につながることであれば、人材育成での観点としても評価されるのではないか。具体的な成果物は作成されたマニュアルや教材だけで、こうした高額の予算が必要だったのか疑問であり、その効果は投じた費用に対し限定的なものであった。

2-7. 特記事項

地域自立型防犯学習会は、社会状況の変化によって変容する犯罪等に対しても有効に対応できると考えられ、期待が持てる。今後の犯罪状況の変化に対応できるようにシステムや教材の更新が可能になれば、貢献度は高まるであろう。ただ、教材の使われ方について、細やかに検証していくことが必要だと思われる。地域差をいかに吸収するかという課題と共に、地域の良さをいかに活かすかの経験と知識の積み重ねが必要と思われる。他方、コミュニティの理論との融合を図らないならば今後の展開は期待できないし、テキストなどの情報を提供するサイトの持続性に確証がないとの意見もあった。

研究開発終了後、その成果をより有効に社会還元するにあたり、防犯リーダーに役目からではなく、自ら積極的になろうとする人のための動機付け、利益がある側面を明確に仕組みとして確立すること、また、行政との連携・協働が必要であろう。これがないと、大幅な普及は望めないだろう。

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域 プロジェクト事後評価報告書
JST 社会技術研究開発センター 評価委員会
平成 24 年 2 月 8 日

また、社会技術研究開発センターには、プロジェクトの選定時に、研究開発終了後の社会実装に関して十分に検討し、資源の投入に相応しい成果を生むよう今後を活かしていただきたいとの意見もあった。